地域おこし協力隊事業における定住者の パーソナルネットワークに関する研究

—新潟県十日町市を事例として—

A Study on Personal Networks of Migrants by Chiiki-Okoshi-Kyoryokutai:
a Case of Tokamachi City, Niigata Prefecture

栞原 良樹* 中島 正裕**

Yoshiki KUWABARA* Masahiro NAKAJIMA**

(*東京農工大学大学院連合農学研究科 **東京農工大学大学院農学研究院)

(*United Graduate School of Agricultural Science, TUAT **Institute of Agriculture, TUAT)

I はじめに

1990年代以降、農山村地域への支援活動を志す人材を地域外部から農山村地域へ導入する事業が国やNPOなどによって実施されてきた¹⁾。このうち2009年に総務省により制度化された地域おこし協力隊事業(以下、協力隊事業)は、2014年度は444自治体で実施されている²⁾。事業主体である自治体は、地域外部の人材を協力隊員として任用することで、地域おこし活動に関わる人材を確保するとともに、その後の定住促進を目指している。

しかし、任期終了後の協力隊員の定住^{注1)}率は約5割に留まっている³⁾。こうした状況のなか、先行研究では協力隊事業を経て定住した協力隊員(以下、定住者)の活動の展開⁴⁾および定住後の仕事の獲得⁵⁾において、地域住民との間で構築するインフォーマルな関係、すなわちパーソナルネットワーク(以下、PN)の重要性が示唆されている。筆者らは、今後の定住率向上のためには定住者の多い地域を対象に定住者の実態を把握した上で、そのPNを実証的に解明することが重要であると考えた。

そこで本研究では、PN構築に影響を与えられ定住者の特性と活動プロセスを解明した上で(目的①)、定住者のPNの構造と構築プロセスを解明すること(目的②)を目的とする。これらの結果より、定住者のPNの構造を規定する要因を考察する。

II 研究方法

1 調査対象地の選定理由と概要

新潟県十日町市を調査対象地として選定した。その理由は、協力隊事業の開始年度である2009年から実施していること、協力隊事業の実施実績が2013年までに33名

と多いこと、これまでに退任した15名のうち9名が定住しており定住率が全国平均より高いこと、の3点である。

同市は過疎・高齢化が進行し、人口58,911人、高齢化率32.1%である(2010年現在)。同市における協力隊員の待遇をみると、身分は非常勤特別職の嘱託職員であり、給与は月額16万円、勤務形態は週5日、1日7時間が原則である。任期は1年以上3年以内であり、年度ごとに更新する。本研究では、十日町市住民との結婚を機に協力隊員となり定住に至った2名を除いた定住者7名のうち、調査協力の得られた5名を調査対象者とした。

2 調査・分析手順

目的①のために、性別、年齢、協力隊への参加理由、定住理由、協力隊任期中・定住後の活動内容など11項目の聞き取り調査(2013年8月、11月)を行った。その結果より、まず定住者の特性を整理する。ついで先行研究⁶⁾を参考に定住者の活動内容を分類した上で、各定住者の活動プロセスを解明する。

目的②のために、PNに関するアンケート調査(2013年12月)を行った。調査項目は、「日常的に気兼ねなく話ができる相手」^{注2)}(以下、交友相手)を5名以内^{注3)}、交友相手の性別・居住地、交友相手との関係構築の機会、交友相手間の関係の有無^{注4)}など11項目である。その結果を用いて図1の手順によりPNの構造を図化する。そして、ネットワーク指標(次数・密度^{注5)})、交友相手の居住地、関係構築の機会を分析項目として、PN構造を数値的に分析し、定住者をPN構造の観点から類型化する。さらに、目的①の結果を踏まえながら各定住者のPNの構築プロセスを解明する。

III 定住者の特性と活動プロセス

図1 PNの図化手順

Fig. 1 Procedure for charting personal networks

1 定住者の特性

定住者の特性を整理した結果を表1に示す。協力隊の任用開始年月と定住開始年月は全員が2010年と2013年であり、任期終了直後から定住している。性別は男性4名、女性1名である。協力隊任期中の担当地区は全員異なっている。このうちA氏は学生時代から交流のある地区、C氏は協力隊任用の数年前からボランティアとして訪れていた地区である。任用時の年齢は30代が3名、50～60代が2名である。任用前の勤務先は企業が3名、農業生産法人が1名、市民活動支援組織が1名である。

住居の変遷をみると、A氏は協力隊任用時に不動産会社を通じて空き家を購入しており、定住後もそのまま住み続けている。B氏は任期中に居住した賃貸の空き家を任期終了時に購入し住み続けている。C・D氏は任期中に居住していた空き家に、任期終了後も賃貸のまま住み続けている。E氏は任期中、賃貸の空き家に居住したが、任期終了時に地区内の他の賃貸の空き家へ引越をしている。家族構成の変遷をみると、任用前はA・C氏が夫婦と子供1名、B・D・E氏が独身であった。A・D・E氏は家族構成に変化はみられないが、任期中にB氏は結婚

し、C氏は第二子が産まれている。定住後の勤務先をみると、A氏は市民活動支援組織、C氏はNPO法人、B・D・E氏は地域復興支援員^{注6)}である。

2 任期中から定住後までの各定住者の活動プロセス

先行研究を参考に活動内容を分類した結果、表2に示すとおり「一次産業」「観光関連」「集落支援」「情報発信」「環境保全」「組織運営」の6つに分類できた。以下では、この分類に基づき、各定住者の活動プロセスを述べる。

(1) A氏の活動のプロセス

田舎暮らしへの憧れに加えて、昔からお世話になっている地区の人々への恩返しを理由に協力隊に参加したA氏は、担当地域から具体的な活動内容を提示されていなかった。そのため、任期開始当初A氏は道普請やお祭りなどの集落行事に参加するとともに、保有していたヘルパーの資格を活かして、月1回、担当地区内の独居住民の見回りやお茶飲み会（フットケア・映画の上映を含む）を実施していた（「集落支援」）。こうした地域住民との交流のなかで、集落の歴史や民俗の聞き書きを行い、その内容を協力隊通信として地域内へ発行し、任期終了時には冊子としてまとめた（「情報発信」）。特に木挽きに関心を持ち、任期2年目からは木挽き文化の周知活動（小学生への体験授業など）を行うとともに、学校林の管理作業へ参加するようになった（「環境保全」）。任期終了後は“地区の人たちへの恩返しを続けたい”と考え、定住を決意し、これらの活動を継続している。

さらには、任用前の市民交流センターでの勤務経験を買われ、市からの要請により市民交流支援組織の設立準備委員会に任期1年目後半から参加した。同支援組織が

表1 定住者の特性

Table 1 Characteristics of migrants

記号	性別	協力隊の任用開始年月	定住開始年月	担当地区	任用時の年齢	任用前の勤務先	住居の変遷	家族構成の変遷	定住後の勤務先	協力隊への参加理由	定住理由	任期中の具体的な活動内容の提示の有無
A	女性	2010年6月	2013年6月	Y地区	59歳	市民活動支援組織	空き家（購入）→継続	夫婦 子供1名 →変化なし	市民活動支援組織	定年後に田舎に行きたいと考えていた。大学生の時に世話になった地区の人たちに恩返ししたい。	昔からお世話になっている地区の人たちに恩返しを続けた。	担当地区からは未提示。市から市民活動支援組織の設立支援の要請。
B	男性	2010年7月	2013年4月	M地区	32歳	企業	空き家（賃貸）→購入	独身 →夫婦	地域復興支援員	都会での仕事が忙しすぎて、体調を崩し、これでいいのかと疑問を持った。日本海側の人の心の豊かさに惹かれた。	村の人が家族のように接してくれた。地区の人たちの温かさに惹かれた。	担当地区からは未提示。
C	男性	2010年2月	2013年2月	T地区	32歳	企業	空き家（賃貸）→継続	夫婦 子供1名 →第二子が産まれる	NPO職員	農村が衰退していく社会の仕組みを変えたいから。ボランティアとして担当地区を訪ねるなかで、現場で関わりたいと考えようになった。	この活動に人生を費やす覚悟をした。	担当地区から地域づくり組織の活動支援が提示。
D	男性	2010年6月	2013年4月	H地区	61歳	農業生産法人	空き家（賃貸）→継続	独身 →変化なし	地域復興支援員	農業問題や農村の過疎問題に関心があった。	取り組みが形になるまでは残っていた。	担当地区からは未提示。
E	男性	2010年7月	2013年4月	S地区	37歳	企業	空き家（賃貸）→空き家（賃貸）	独身 →変化なし	地域復興支援員	田舎と都市をつなぐ仕事をして、地方のお金がまわるシステムを作りたいと考えていた。	これまでの取り組みをある程度形にするため。活動を仕事として形に残したい。	担当地区からは未提示。

注) 住居の変遷と家族構成の変遷では、矢印前が任用時の状況、矢印後が現在における任用時からの変化を示す。

表2 活動内容の分類
Table 2 Classification of activities

活動分類	小分類	活動内容例
一次産業	農業	農作業の手伝い
観光関連	イベント	地域おこしイベントの運営・手伝い
	加工	特産品の企画・開発・販売
	ツーリズム	インターンシップ・グリーンツーリズム企画
	観光施設	観光施設の手伝い
集落支援	生活支援	集落共同作業の手伝い、地域見回り
	集落行事	地域行事の企画・運営・準備の手伝い
	伝統芸能	伝統芸能の練習・発表
情報発信	HP・ブログ	HP・ブログなどでの情報発信
	新聞発行	広報誌の発行、観光パンフづくり
	PR活動	都会での地域PRイベントの手伝い
環境保全	保全活動	雑木林整備
	環境教育	環境教育イベントの企画・運営・準備
組織運営		市民活動支援組織の運営

設立された任期3年目からは、週2回支援組織にも勤務し、定住後も事務局長として勤めている（「組織運営」）。

このようにA氏は市から要請された「組織運営」の活動とともに、「集落支援」中心の取組みを実施していた。

（2）B氏の活動のプロセス

田舎暮らしへの憧れから協力隊に参加したB氏は、担当地域から具体的な活動内容を提示されていなかった。そのため、B氏は任期開始当初から担当地区内の道普請やお祭りなどの集落行事に参加するとともに、高齢者の御用聞きやお茶飲み相手などの活動を多く行っていた（「集落支援」）。こうした活動を通じて、地域の直売所に出荷する3名の農家と知り合った。そして、任期2年目から直売所の看板づくりなどを手伝うなかで「野菜を集め売る仕組みを作りたい」と考えるようになった。

また、「集落支援」の活動を通じて、市内の旅館で働く人とも知り合い、任期2年目から市内の旅館にて野菜を取り扱ってもらうようになった（「観光関連」）。こうした活動を通じて旅館などとの信頼関係を構築し、任期2年目の冬から観光協会からの依頼で雪国田舎体験ツアー（除雪作業体験を行い、その後地域住民と交流を行う）を、旅館からの依頼でスノーシュートレッキング体験を、企画・運営するようになった（「観光関連」）。さらに、これらの実績が認められ、任期3年目には、担当地区内のNPO法人から依頼を受けて定期的に東京のイベントで地域の野菜の販売を行うようになった（「観光関連」）。

任期終了後は、任期中の活動を通じて地区の人たちの温かさに惹かれ、定住を決意した。地域復興支援員として雇用されながら、新たに市内の旅館・特別養護老人ホームや東京のレストランへ野菜を流通させる（「観光関連」）とともに、スノーシュー体験や除雪体験をパッケージツアーとして提供できるよう準備を進めている（「観光関連」）。また、御用聞きなどの活動は時間的に困難となったが、集落行事への参加は継続している（「集落支援」）。

このようにB氏は担当地区から具体的な活動内容の提

示がないなか、「集落支援」中心の取組みを実施していた。

（3）C氏の活動のプロセス

農村が衰退していく社会の仕組みを現場で関わりながら変えていくことを目的に協力隊に参加したC氏は他の4名と異なり、任期開始当初から地域内の地域づくり組織（任意団体）の活動支援が担当地域内での具体的な活動内容として提示されていた。具体的には、農産物のインターネット直販や体験交流活動・インターンの受け入れなどの拡大に向けた取組み（「観光関連」）を行うとともに、同組織のNPO法人化に向けたワークショップの実施や助成金申請を行った（「組織運営」）。任期2年目が終わる頃に地域づくり組織はNPO法人へ移行した。

また、任期1年目後半からは伝統芸能の会や青年会に参加し、体育祭、文化祭、青年会のイベントなどの手伝いを行うようになった（「集落支援」）。「集落支援」を通じて知り合った住民たちと地区の農業を考える会を結成し、任期2年目からは直売所の復活に向けた準備や復活後の直売所の管理を行うようになった（「観光関連」）。

任期終了後は、担当地域での活動に人生を費やす覚悟をもって定住を決意し、NPO法人へ事務局長として勤めている（「組織運営」）。任期中からのNPOの活動の拡大を進める（「観光関連」）とともに、NPO法人での農地集積（「一次産業」）も始めるようになった。こうした活動が評価され、十日町市内全域の移住促進に向けた事業をNPO法人が市から受託（「観光関連」）するようになった。さらに地区の農業を考える会にも参加し続けており、直売所への農産物の出荷などを行っている（「観光関連」）。

このようにC氏は担当地区から提示された「観光関連」とともに、新たな「観光関連」の活動を実施していた。

（4）D氏の活動のプロセス

農村問題や過疎問題への関心から協力隊に参加したD氏は、担当地域から具体的な活動内容を提示されていなかった。そのため、任期開始当初D氏は担当地区内の道普請やお祭りなどの集落行事に参加するとともに、月1回の公民館事業の一部（体操とお茶飲み交流を行う会）の運営を行っていた（「集落支援」）。こうした活動を通じた地域住民との交流のなかで、担当地区の在来種の落花生および各家庭で余っている黒豆を活用した豆菓子加工・販売を考案した。そして、任期1年目後半から公民館事業で知り合った住民から豆を買い取り、商品化し、直売所などでの販売を始めるようになった（「観光関連」）。

また、同時期に集落行事で知り合った住民を通じて、集落協定（中山間地域直接支払制度）へ参加の呼びかけを行い、呼応した15軒の農家と棚田米直販の会を結成した。そこにD氏は事務局として参加するようになった（「観光関連」）。同氏は自身の県外の知り合いへ棚田米を

紹介するとともに、イベントでの販促を担った。

任期終了後は“これまでの活動が形になるまでは残っていたい”と考え、定住を決意した。地域復興支援員として雇用されながら、棚田米の直販先の拡大や新しい豆菓子の開発といった活動の発展を進めている（「観光関連」）。また、公民館事業の一部を担っていた活動は、参加者の送迎の手伝いのみ継続している（「集落支援」）。

このようにD氏は担当地区から具体的な活動内容の提示がないなか、「観光関連」中心の取組みを実施していた。（5）E氏の活動のプロセス

農村におけるビジネスモデルを作りたいと考え協力隊に参加したE氏は、担当地域から具体的な活動内容を提示されていなかった。そのため、任期開始当初E氏は担当地区内の道普請やお祭りなどの集落行事に参加していた（「集落支援」）。こうした活動を通じて地域住民と交流するなかで、E氏は地域固有の資源である雪室を知り、雪室を活用した特産品開発を目指すようになった。

任期2年目から、集落行事を通じて仲良くなった地域住民から畑を借りてジャガイモを栽培し（「一次産業」）、雪室での貯蔵実験を行うようになった（「観光関連」）。また、担当地区内の直売所との連携を模索し、直売所の売り場POPの作成や直売所へのジャガイモの出荷を始めた（「観光関連」）。こうした取り組みを通じて直売所に関わる地域住民との信頼関係を構築していき、任期3年目には直売所の出荷者組合の副会長になった。さらに、雪室で貯蔵したジャガイモを使った特産品のレシピ開発において直売所と連携を行うようになった（「観光関連」）。

任期終了後は“これまでの活動を仕事として形に残したい”と考えて、定住を決意した。地域復興支援員として雇用されながら、地域住民から借りた畑においてジャガイモを栽培し（「一次産業」）、直売所のメンバーから協力を得ながら、特産品のレシピ開発を引き続き進めている（「観光関連」）。また、担当地区内の集落行事の手伝いもいくつかの集落で継続して行っている（「集落支援」）。

このようにE氏は担当地区から具体的な活動内容の提示がないなか、「観光関連」中心の取組みを実施していた。

IV 定住者のPNの構造と構築プロセス

1 定住者のPN構造の全体的傾向と類型化

定住後における各定住者のPN構造を図化した結果を図2に、PN構造の分析結果を表3に示す。次数をみると、B・D・E氏は5、C氏は4、A氏は3である。密度をみると、B・D・E氏は比較的高い値であり、密な関係を構築している。また、A・C氏は比較的低い値であり、多様な関係を構築している。交友相手の居住地をみると、A氏を除く4名は全て十日町市内で関係構築されている。関係構築の機会をみると、A氏は「組織運営」、B氏は「集落支援」、C・E氏は「観光関連」、D氏は「観光関連」と「集落支援」を多くあげている。なお、A氏は十日町市内の住民に対しては「集落支援」をあげている。

以上の分析結果を踏まえ、密度および十日町市内の交友相手との関係構築の機会から、表4に示すように定住者のPNを4つに類型化した。その結果、【密度が低い・主に「集落支援」】はA氏、【密度が高い・主に「集落支援」】はB氏、【密度が低い・主に「観光関連」】はC氏、【密度が高い・主に「観光関連」】はD・E氏、となった。

2 各定住者のPNの構築プロセス

以下では、III章で明らかにした定住者の特性と活動プロセスがどのようにPNの構築につながったのかに着目しながら、各定住者のPNの構築プロセスを述べる。

（1）【密度が低い・主に「集落支援」】のA氏

A氏のPN構造（図2）をみると、「集落支援」を介したA-1との相対の関係と、「組織運営」を介したA-2・A-3氏のグループの関係がある。

A-1氏とは担当地区の体育祭をきっかけに仲良くなり（「集落支援」）、酒飲みや地域に関する相談などを行う関

図2 定住者のPNの構造
Fig.2 Structure of migrants' personal networks

表3 定住者のPNの構造の分析結果

Table 3 Results of analyzing structure of migrants' personal networks

対象者	ネットワーク指標		性別		居住地		関係構築の機会					
	次数	密度	男性	女性	十日町市内	十日町市外	一次産業	観光関連	集落支援	情報発信	環境保全	組織運営
A	3	0.33	0	3	1	2	0	0	1	0	0	2
B	5	1.00	4	1	5	0	1	1	5	0	0	0
C	4	0.50	3	1	5	0	1	3	1	0	0	1
D	5	0.80	3	2	5	0	0	5	3	0	0	0
E	5	0.60	1	4	5	0	0	5	1	0	0	0

表4 PNの構造に基づく定住者の類型化の結果
Table 4 Classification of migrations by structure of personal networks

		十日町市内の交流相手との関係構築の機会	
		主に「集落支援」	主に「観光関連」
密度	低い	A氏	C氏
	高い	B氏	D・E氏

係にある。こうした関係のもとで小学生への木挽き体験授業の際にはA-1氏へ講師を依頼するようになった(「環境保全」)。十日町市外に居住しているA-2・A-3氏とは市民活動支援組織の設立準備(「組織運営」)を通じて仲良くなり、酒飲み・お茶飲みやおすそわけ、プライベートや活動に関する相談などを行う関係にある。こうした関係のもとで両氏から市民活動支援組織の窓口業務の手伝いなど(「組織運営」)での協力を得るようになった。

なお、A氏が担当地区内で仲良くなった住民の何人かは近年亡くなってしまっており、このことが地域内の住民が1名しかあげられていない一因であると考えられる。

(2)【密度が高い・主に「集落支援」】のB氏

B氏のPN構造(図2)をみると、「集落支援」での関係を介した担当地区内のB-1・B-2・B-3氏のグループと、担当地区外のB-4・B-5氏のグループの関係がある。

B-1・B-2・B-3氏とは御用聞きや地域の飲み会など(「集落支援」)を通じて、B-4・B-5氏とは他地域でのイベント(「集落支援」)を通じて仲良くなり、酒飲み・お茶飲みやおすそわけなどを行う関係にある。こうした関係を通じて、B-3氏から農産物の出荷の協力を、また他の4名からは集落内の他住民への出荷要請の口利きなどの協力を得るようになった(「観光関連」)。

(3)【密度が低い・主に「観光関連」】のC氏

C氏のPN構造(図2)をみると、「組織運営」での関係を介したC-1・C-2氏のグループと、「観光関連」での関係を介したC-3・C-4氏のグループがある。

地域づくり組織の代表であるC-1氏とは任用前の担当地区でのボランティア活動(「集落支援」)を通じて仲良くなり、酒飲みやおすそわけ、活動に関する相談などを行う関係にある。こうした関係のもとで、C-1氏と常に連携しながら、地域づくり組織での活動(「観光関連」)や組織のNPO法人化(「組織運営」)が進められていた。また、協力隊担当の役場職員であるC-2氏とは、協力隊活動における要望を伝える(「組織運営」)なかで、酒飲みや活動に関する相談などを行う関係となった。こうした関係のなかで、十日町市内全域の移住促進に向けた事業をNPO法人が市から受託するようになった(「組織運営」)。さらに、C-3・C-4氏とは復活した直売所での農産物販売の取り組み(「観光関連」)を通して仲良くなり、酒飲みやおすそわけ、活動に関する相談などを行う関係となった。こうした関係のもとで両氏と直売所の運営・

発展における連携を行うようになった(「観光関連」)。

(4)【密度が高い・主に「観光関連」】のD氏

D氏のPN構造(図2)をみると、「観光関連」での関係を介したD-1・D-3・D-4氏のグループの関係と、D-2氏およびD-5氏との相対の関係がある。

D-1・D-3・D-4氏とは棚田米の直販の会の運営(「観光関連」)で関わるなかで仲良くなり、酒飲みやおすそわけ、活動に関する相談などを行う関係にある。特にD-1・D-4氏は集落協定代表や公民館分館長といった地域の役職に就いていたため、棚田米の直販に関わる活動の際には両氏へ事前に相談するようになった(「観光関連」)。また、D-2氏とは公民館事業の運営(「集落支援」)および豆菓子用の黒豆の生産(「観光関連」)での協力を、D-5氏とは豆菓子や棚田米の販売(「観光関連」)での協力をきっかけに仲良くなり、酒飲みやおすそわけ、活動に関する相談などを行う関係にある。こうした関係を通じて、豆菓子販売に関わる活動の際には集落女性間での連絡調整を両氏へ依頼するようになった(「観光関連」)。

(5)【密度が高い・主に「観光関連」】のE氏

E氏のPN構造(図2)をみると、「観光関連」での関係を介したE-1・E-2・E-3・E-4氏のグループと、E-5氏との相対の関係がある。

E-1・E-2・E-3・E-4氏とは直売所での取り組み(「観光関連」)を通じて仲良くなり、お茶飲みやおすそわけ、活動に関する相談などを行う関係にある。こうした関係のもとで、直売所を活用した地域活性化の方向を相談し合うとともに、特産品開発において協力を得るようになった(「観光関連」)。E-5氏とは奇祭の手伝い(「集落支援」)や農作業の手伝い(「一次産業」)を通じて仲良くなり、酒飲み・お茶飲みやおすそわけ、活動に関する相談などを行う関係にある。新たな活動への展開はないが“地域のなかで最も協力隊の意義を分かっている人”と言うほどE-5氏を信頼しており精神的な支えとなっていた。

V 総合考察

本研究では、協力隊事業における定住者の特性と活動プロセスを明らかにした上で、定住者のPN構造と構築プロセスを解明した。以下では、PN構造を規定する要因を、受け入れ側からの具体的な活動内容の提示の有無と定住者の協力隊参加の理由の観点から考察する。

まず、具体的な活動内容の提示の有無に着目する。任期中、市からの活動要請や担当地域からの具体的な活動内容の提示がなされていたA・C氏は、それらの活動に加えて自らが作り出した活動も実施しており、それぞれ別にPNを構築していた。このため、密度が相対的に低

くなっていた。一方、受け入れ側からの提示がなかった B・D・E 氏は、自らが活動を作り出しており、その活動のみを介して PN を構築していた。このため、密度が相対的に高くなっていた。

次に、定住者の協力隊参加の理由に着目する。協力隊参加の理由として農村・農業問題への関心をあげていた C・D・E 氏は、問題の解決に向けて特産品開発や農産物の直販などの「観光関連」の活動を、地域住民と連携しながら実施していた。そのため、PN も主に「観光関連」を介して構築されていた。一方、協力隊参加の理由として田舎暮らしへの憧れをあげていた A・B 氏は、地域住民の日常生活に関わる高齢者の見回りや御用聞きなどの生活支援の活動を中心に実施していた。そのため、PN も主に「集落支援」を介して構築されていた。

このように、受け入れ側からの具体的な活動内容の提示の有無は PN の密度に、協力隊参加の理由は関係構築の機会に、それぞれ影響を与えていた。これらの規定要因はいずれも協力隊任用時の事項であった。今後の課題は、定住者の心理的な要因（満足感や達成感など）や経済的な要因（費用や仕事など）も含めながら、定住者の PN 構造が定住促進へ与える効果を解明することである。

謝辞

本研究は科学研究費補助金 若手研究 B (25850164, 代表者：中島正裕) の助成を受けた。

注

注 1) 協力隊任期終了後に担当地域に移住することとする。

注 2) 本研究では、お茶のみ友達や酒飲み仲間、日常生活のなかでの相談ができる相手などとした。

注 3) 先行研究⁷⁾を参考に、特に親しい関係を抽出し、交友相手の個人情報や交友相手との接触状況などの詳細な質問を行うのに適当な人数である 5 名を上限とした。

注 4) 交友相手同士間の「日常的に気兼ねなく話ができる関係」

の有無を調査対象者が認識している範囲内の回答を得た。

注 5) 「次数」とは対象者が保持する紐帯（主体間の関係）の数を示す。対象者の保持する関係量を表すことができ、値は「0～5」をとる。また、「密度」は対象者のネットワークの密接程度を示す。対象者の密度 (D) は、 $D = (l - n) / n C_2$ により (n : 対象者の次数, l : 実際にネットワークに存在する紐帯の数) 算出することができ、値は「0～1」をとる。

注 6) 新潟県中越地震復興基金により設立された制度である。十日町市では「里山プロジェクト」として創造的復興から地域の自立的振興に向けた活動を行っている。

引用文献

- 1) 図司直也 (2013) : 農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察—地域サポート人材導入策に求められる視点—, 現代福祉研究, 13, 127-145.
- 2) 総務省: 受入れ自治体一覧 (平成 26 年度), <http://www.soumu.go.jp/main_content/000349398.pdf>, 2015 年 3 月 20 日参照.
- 3) 総務省: 平成 25 年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果, <http://www.soumu.go.jp/main_content/000274320.pdf>, 2014 年 3 月 5 日参照.
- 4) 図司直也 (2014) : 『JA 総研ブックレット No.3 地域サポート人材による農山村再生』. 筑波書房, 東京.
- 5) 日野正基 (2013) : 中山間地域における移住者の現状と課題—移住者の家計収支の観点から—, 農村計画学会誌, 32(3), 360-363.
- 6) 栗原良樹, 中島正裕 (2014) : 地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題—滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に—, 農村計画学会誌, 33 論文特集号, 251-256.
- 7) 栗原良樹, 中島正裕 (2014) : 八郎潟干拓地におけるコミュニティ形成の実態と課題 : 農業従事者・非農業従事者のパーソナル・ネットワークの分析を用いて, 農業農村工学会論文集, 82(1), 37-46.

Summary : This paper aimed to reveal characteristics, activity processes, and personal network (PN) structures of migrants in “Chiiki-Okoshi-Kyoryokutai”, which is the program to promote rural regeneration. A survey was conducted in Tokamachi city, Niigata prefecture. The main findings were as follows: 1) The migrants' PNs could be classified into 4 groups by PN density and opportunities for forming relationships within the PN. 2) Specific directions on activities affected density of migrants' PNs. 3) The migrants' motivations to participate in “Chiiki-Okoshi-Kyoryokutai” affected opportunities for forming relationships within their PN.

キーワード (Keywords) : 地域おこし協力隊 (Chiiki-Okoshi-Kyoryokutai), 新潟県十日町市 (Tokamachi City, Niigata Prefecture), パーソナルネットワーク (Personal Network)

(2015 年 5 月 17 日 原稿受理)

(2015 年 10 月 9 日 採用決定)